

2017 年 8 月 2 日

通貨ニュース

豪州:8 月 RBA 理事会－豪ドル高への懸念を表明

- ・ 豪州準備銀行 (中央銀行、RBA) は 8 月 1 日に政策理事会を開催し、政策金利であるオフィシャルキャッシュレートの誘導目標を市場の予想通り 1.50%に据え置くことを決定した。
- ・ 声明文の最も大きな変更は豪ドルレートに関する記述であり、それほど強いけん制ではないものの、豪ドル高に対する懸念を表明している。
- ・ 先進国の中央銀行が相次いで金融政策の正常化に邁進する中、RBA は他の中央銀行に追随しないことを明確に示している。RBA は 2017 年、2018 年ともに政策金利を据え置くとの予想を維持する。

国際為替部
マーケット・エコノミスト
多田 健太
03-3242-7065
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

RBA は 8 月 1 日に政策理事会を開催し、政策金利であるオフィシャルキャッシュレートの誘導目標を市場の予想通り 1.50%に据え置くことを決定した。据え置きは 2016 年 8 月の利下げ以来、11 会合連続である。ブルームバーグ調査では 24 人全員が今回の政策理事会での政策金利据え置きを予想していたように、現状維持の決定にサプライズはない。金融市場では発表直後に AUDUSD が 0.80 割れまで下落する動きもみられたが直ぐに値を戻し、金利先物市場が織り込む 2018 年 6 月までの利上げ確率は 43.5%と、7 月 31 日時点の 47.4%から小幅に低下した。

声明文の最も大きな変更は豪ドルレートに関する記述である。従来は「2013 年以降の通貨安も、鉱業投資ブーム後の移行期の経済を支えている。通貨高はこの調整を複雑にする可能性がある」としていたが、今回は「米ドル安も一因となり、豪ドルはこのところ上昇している。通貨高は物価圧力の抑制の一因となることが見込まれる。また、生産と雇用の見通しの重石にもなっている。通貨の上昇により、経済活動の好転とインフレ率の上昇は、現在予想されているペースより緩やかになることが見込まれる」とし、それほど強いけん制ではないものの、豪ドル高に対する懸念を表明している。

また、結びの段落は従来「入手可能な情報を考慮し、理事会は今回の会合で金融政策スタンスを維持することが、持続可能な経済成長およびインフレ目標の達成と整合的と判断した」として締めくくっていた。しかし、今回の声明文ではその前に「低水準の金利は引き続き豪経済を支援している」との一文を挿入している。2017 年 3 月以降 (2016 年の 2 回利下げに言及する文言を除けば 2016 年 9 月以降) 変更なしとしてきた最終段落に上記一文を差し込んだことは、RBA がしばらく現在の金融政策スタンスを維持することを改めて明確に示したものとみられる。

6 月以降、欧州中央銀行 (ECB)、イングランド銀行 (中央銀行、BOE)、そしてカナダ銀行 (中央銀行、BOC) などが相次いでタカ派に傾斜する中で、一部では RBA もタカ派色を強めるとの期待が根強い。また、7 月 18 日に公表された前回会合 (7 月 4 日) の議事要旨では、メンバーが中立金利に関する RBA の推定結果について議論したことが明らかとなり、こうした期待に拍車をかけた。議事要旨では、「RBA の様々な推定によれば、豪州の中立的な実質金利は 2007 年頃までは安定してきたが、その後はおよそ 150bp 低下して約 1% になった。推定には不確実性があるものの、約 2.5% で安定している中期的なインフレ期待を考慮すると、中立的な名目政策金利 (キャッシュレート) は約 3.5% に相当する」との推定結果を示した。

もっとも、議事要旨公表後は RBA 高官が相次いでその火消しに回っており、RBA は他の中央銀行に追随しないことを明確に示している。RBA のデベル副総裁は 7 月 21 日にアデレードで講演し、「豪州で海外のような超低金利政策が必要ないのと全く同じで、海外の中銀が利上げたからといって、自動的に国内金利を引き上げる必要はない」と述べた。また、議事要旨での中立金利の議論に関し「先の理事会で中立金利が議論されたことについては、深読みすべきではない」とし、中立金利が以前に比べて低下しているということは、現在の政策金利の 1.5% という水準は、1990 年代や 2000 年代初めにおける 1.5% ほど緩和的ではないことを意味するとの認識を示している。ロウ総裁も 7 月 26 日にシドニーで開かれた昼食会で「一部 (の国) で刺激策が解除されても他の中銀に足並みをそろえて動く必要はない」と述べており、豪州の経済・物価情勢が利上げを許すような状況にならなければ、RBA は現在の政策金利の水準を維持する公算が大きい。

さらに声明文の内容を見ていくと、RBA は国内経済について「豪経済の見通しはほぼ変わっていない」とし、「今後数年間の成長予想は年率 3% 前後を見込む」としている。8 月 4 日公表の SMP では成長見通しが小幅に下方修正される可能性があるものの、長期的な見通しパスが大きく変わることはないだろう。

労働市場に関しては、ここ数か月間の経済指標が上振れする中、「労働市場の状態を示す指標は、依然としてまちまちの内容」との記述を削除し、「雇用拡大は最近数か月加速しており、全土で拡大している」と判断を上方修正した。もっとも、「賃金の伸びは依然鈍く、当面の間はこうした状況が続く可能性がある」との一文に変更はなく、RBA は雇用の改善が賃金に波及するかについて慎重な姿勢を維持している。

全体として、声明文の内容は現在の中立姿勢が継続することを示唆しており、RBA は 2017 年、2018 年ともに政策金利を据え置くとの予想を維持する。7 月の政策理事会の議事要旨では突如として中立金利の議論が展開され、RBA の利上げ期待を強めることとなったが、政策理事会後の声明文を見ている限りは政策スタンスが変更される兆しは感じられない。おそらく、RBA スタッフが分析した中立金利に関して議論したことがそのまま議事要旨に盛り込まれただけなのだろう。仮にそうだとすると、市場に不要な不確実性をもたらただけであり、市場とのコミュニケーション戦略上、議事要旨の取り扱いには再考の余地があるだろう。いずれにせよ、今回の政策理事会の声明文は当面の政策金利据え置きをうかがわせる内容と言える。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。